



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社
コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営システム本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 戸田 秀雄
(氏名) 植松 昌澄
TEL 03-3355-1111
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,581	7.9	1,030	24.6	1,133	12.4	565	1.5
25年3月期	18,149	8.8	826	9.1	1,007	21.8	557	61.8

(注) 包括利益 26年3月期 662百万円 (△10.9%) 25年3月期 743百万円 (124.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.76	57.71	4.0	6.0	5.3
25年3月期	56.92	—	4.1	5.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,297	14,343	73.9	1,455.71
25年3月期	18,599	13,867	74.2	1,409.60

(参考) 自己資本 26年3月期 14,263百万円 25年3月期 13,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	487	△352	△205	6,462
25年3月期	746	214	△289	6,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	234	42.2	1.7
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	235	41.5	1.7
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		37.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	4.4	380	8.8	380	2.2	190	14.7	19.41
通期	20,500	4.7	1,150	11.6	1,160	2.4	630	11.4	64.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,147,800 株	25年3月期	10,140,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期	349,807 株	25年3月期	349,717 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,790,984 株	25年3月期	9,790,615 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,785	10.5	728	57.9	935	24.0	630	31.6
25年3月期	13,383	△4.0	461	△23.6	754	△2.1	478	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	64.36	64.30
25年3月期	48.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	17,224	13,354	77.4	1,360.24			
25年3月期	16,316	12,898	78.9	1,315.00			

(参考) 自己資本 26年3月期 13,327百万円 25年3月期 12,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月19日(月)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 仕入、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策による効果が発現したことや海外経済の持ち直しによる輸出や企業収益の回復、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などの影響を伴いつつ、緩やかに回復しております。先行きについては、消費税率引き上げの反動が見込まれるものの、輸出環境の改善や各種経済対策の効果が下支えするなかで、景気の回復基調が続くことが期待されています。しかしながら、依然として海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据えて、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの拡大を進めてまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、引き続き商品監視システムの拡販を進めるほか、RFID事業やリテールソリューション事業等の新たな市場を開拓すると共に、中国・東南アジアへのビジネス展開を強化してまいりました。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいりました。また、当社オリジナル機構部品の販路を、アジアを中心とした海外へと広げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進してまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では3つのセグメント全てにおいて前年を上回り、特に産機商品類とセキュリティ商品類、マイティカード(株)の販売貢献等により、全体では前年同期比7.9%増の195億81百万円となりました。

損益につきましては、子会社株式の追加取得に伴いのれん償却額が増加したものの、販売増に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減効果等により、営業利益は前年同期比24.6%増の10億30百万円、経常利益は為替差益の減少を営業利益の増加で賄い前年同期比12.4%増の11億33百万円、当期純利益は前年同期比1.5%増の5億65百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比6.2%増の80億73百万円、営業利益は円安による調達コスト増の影響等により前年同期比20.6%減の2億58百万円となりました。

セキュリティ商品類では、ドラッグストアやGMS（総合スーパーマーケット）等向け商品監視システム・IP（ネットワーク）カメラの販売が好調に推移したことや入退室管理システムの大型案件を獲得したこと等により、売上高は前年同期比6.3%増の59億59百万円となりました。

メーリング商品類では、インクジェットプリンターを拡販した一方で、主力商品の封入封緘機等が伸張せず、売上高は前年同期比24.1%減の4億86百万円となりました。

その他ソリューション商品類では、マイティカード(株)による物流企業向けRFIDタグの販売やアパレル小売店向けRFID在庫管理システムの販売進展、周波数帯移行に伴う需要等により売上高は前年同期比20.2%増の16億27百万円となりました。

※当連結会計年度より「その他商品類」を「その他ソリューション商品類」と名称を変更しております。

(デバイスセグメント)

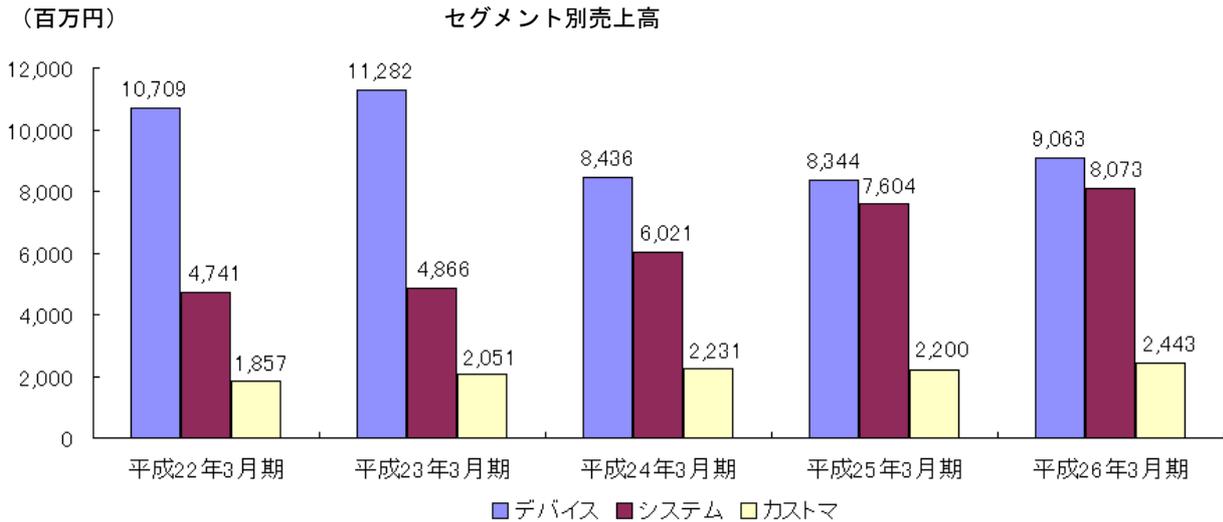
デバイスセグメントの売上高は、前年同期比8.6%増の90億63百万円、営業利益は前年同期比69.4%増の5億20百万円となりました。

電子商品類では、産業機器向け半導体及び電子部品に加えてカーナビ向けシリコンマイク等の電子部品の販売が堅調に推移したものの、前年好調に推移したゲーム機市場減収の影響をリカバリーするには至らず前年同期比1.1%減の39億26百万円となりました。

産機商品類では、前年度に引き続き好調な自動機市場に加えて、遊技市場において大型案件を獲得したほか、オフィス家具市場、住宅設備市場など既存市場全てにおいて増収となったことから、売上高は前年同期比17.4%増の51億37百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、機器販売の増加に伴う保守収入及び設置料の増加などにより、売上高は前年同期比11.1%増の24億43百万円、営業利益は前年同期比30.1%増の2億45百万円となりました。



②次期の見通し

わが国経済は、円安による輸出環境の改善、経済対策等を背景に緩やかな回復傾向を示しています。しかしながら、国内製造業の海外移転が進んだ環境下で設備投資に慎重さが見られるなど、企業活動、個人消費活動の活発化による国内需要の増大は依然として不透明な状況です。また、海外経済の動向によっては国内景気を下押しするリスクも懸念されております。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの拡大」を中期ビジョンに掲げ、新たな事業成長に邁進いたします。

具体的には、システムセグメントでは既存事業の付加価値の強化、Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. 及びマイティカード(株)の更なる事業拡大とともに、グローバル展開の加速、事業間でのシナジー強化により、グループとしての成長を目指してまいります。一方、デバイスセグメントでは、電子事業において当社の強みであるアナログICを中心とした産業機器市場でのシェア拡大、通信・センサー市場における販売拡大により収益基盤を再構築するほか、前年度好調だった産機事業においては遊技市場の落ち込みが予測されるなかで、国内新規市場の開拓、中国市場での販売拡大などを行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高205億円、経常利益11億60百万円、当期純利益6億30百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	カスタム・サービス	計
売上高(百万円)	9,430	8,710	2,360	20,500
平成26年3月期比伸率(%)	16.8	△3.9	△3.4	4.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、192億97百万円となりました。これはのれんが2億56百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億36百万円、商品及び製品が3億59百万円、投資有価証券が3億11百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、49億53百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金2億91百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、143億43百万円となりました。これは利益剰余金が3億30百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント低下し、73.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ45百万円（0.7%）減少し、64億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2億58百万円（34.6%）減少し、4億87百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が11億17百万円となる中、のれん償却額2億54百万円、仕入債務の増加2億45百万円があった一方で、法人税等の支払額4億78百万円、売上債権の増加4億30百万円、たな卸資産の増加3億56百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億67百万円減少し、3億52百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得による支出2億38百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出50百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ83百万円増加し、2億5百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億35百万円があったことなどによるものです。

指 標	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	77.4	78.3	73.1	74.2	73.9
時価ベース自己資本比率 (%)	55.0	53.3	47.9	47.3	54.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,040.4	788.6	1,145.2	464.2	262.3

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、またシステム運用支援サービス等を行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

㈱S-Cubeは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

(メーリング商品類)

高千穂コムテック(株)は、発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業など大量にビジネスメールを送る顧客を対象として、郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）やインクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システムの販売等を行っております。

(その他ソリューション商品類)

上記商品類以外において、ネットワークセキュリティ関連機器、ICタグ応用のRFID図書館システムや、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器など、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

マイティカード(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ（非接触ICチップ）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

※当連結会計年度より「その他商品類」を「その他ソリューション商品類」と名称を変更しております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、スマートフォンや携帯ゲーム機などの情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービスセグメント>

システムセグメントで取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守、システム運用受託（アウトソーシング）、及び運用監視サービスを行っています。

また、迅速な対応によりCS向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っています。

セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

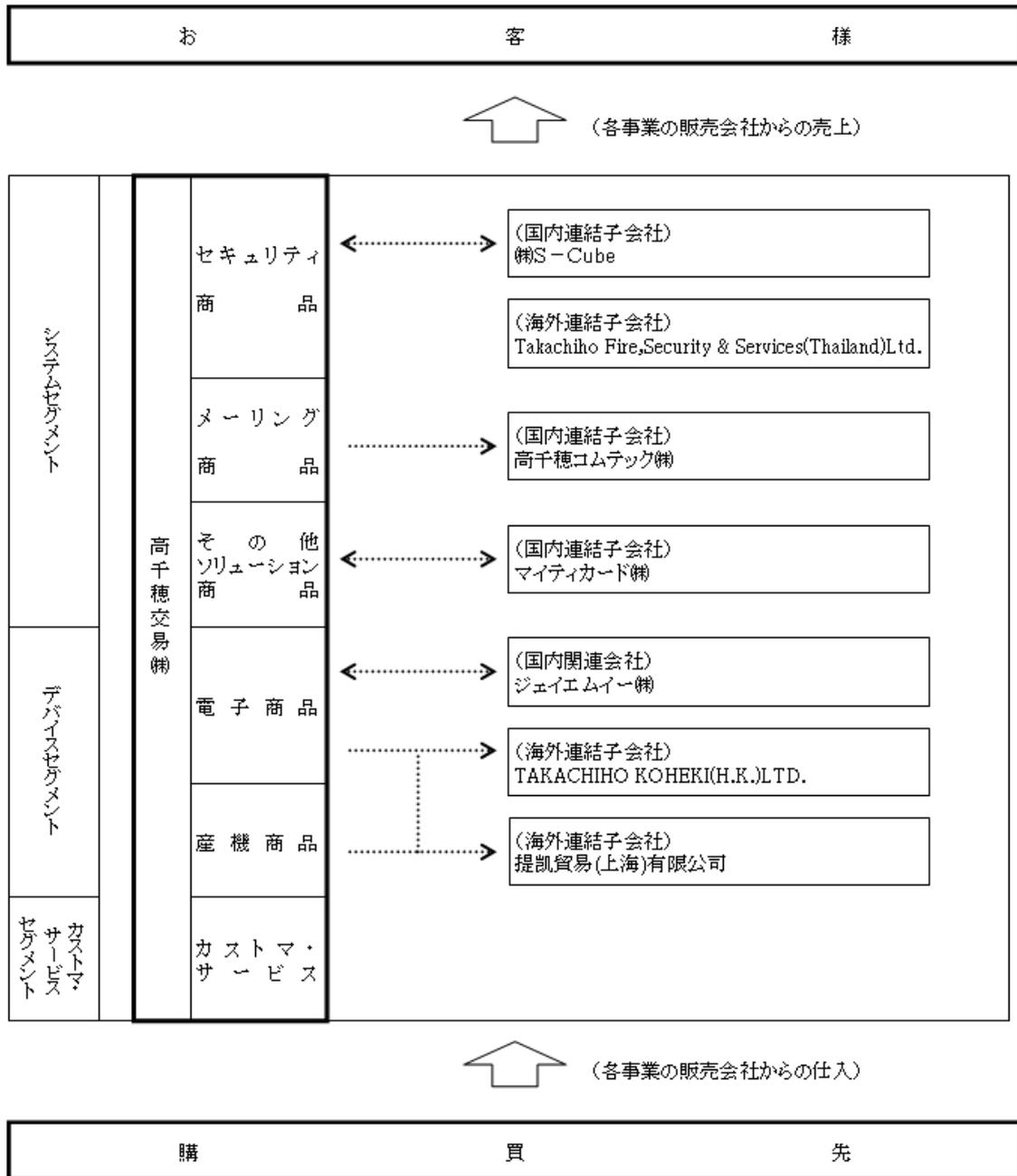
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム、防火システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)S-Cube
		Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等の販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他ソリューション商品類	ネットワークセキュリティ関連機器、RFID図書館システムや物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器等のシステム開発、販売	当社
		マイティカード(株)
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		ジェイエムイー(株) 注1
		TAKACHIHO KOHEKI(H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI(H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタム・サービス	システムセグメントの各商品類に関するシステム設計・設置及び保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注) 1. ジェイエムイー(株)については、保有株式の売却による持株比率の減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社に変更しております。

(注) 2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (3) RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸出・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
- (4) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとし、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的に目標とする経営指標については、経営環境を見極め設定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融、製造、小売業、情報通信など、幅広い業界を市場としておりますが、急激な経済環境の変化を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進してまいります。

当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの拡大」を成長戦略のスローガンに、既存事業の収益基盤の強化と新規成長市場、グローバル市場での事業拡大を目指してまいります。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand) Ltd. 及びRFID業界のリーディングカンパニーであるマイティカード(株)は当社グループに統合後順調に推移しております。従来のシステム事業と共に国内外での売上拡大を図ってまいります。

①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。加えて、買収・提携も視野に入れた、積極的な戦略投資を検討してまいります。

システムセグメント

- a EAS（商品監視システム）とカメラ等を組み合わせた当社独自のトータルセキュリティシステムの構築及び海外ビジネスの展開
- b リテールソリューション事業及びRFID事業の拡大
- c オフィスソリューションにおける入退室管理システム、カメラシステムの複合ソリューション及びクラウドサービス事業の展開
- d 印刷・DM業界における新規ニーズに対応したアプリケーションの開発と新インサーターの拡販
- e タイにおける防火システム事業、セキュリティ事業の拡大

デバイスセグメント

- a パワー系のアナログ製品と周辺電子部品のプロダクトミックス推進による産業機器市場への販売強化
- b インフラ系産業機器市場におけるデバイスビジネスの拡大
- c 安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品の開発と販売の強化による国内外新規市場の開拓
- d 中国を中心とする海外ローカルビジネスの開拓

カスタマ・サービスセグメント

- a 保守サービスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスによる継続取引拡大

②経営構造改革・・・「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を図って、引き続きハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

- a 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善

③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現」に継続的に取り組んでまいりました。具体的には、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引き下げに加え、付加価値の強化による既存事業と新規事業のビジネス拡大を図り、一定の成果を得ております。

しかしながら、昨年の円安による調達コスト増の影響等から売上総利益率が低下したことや電子商品類における新規アナログ商品の販売立上げの遅れ等、依然として強固な収益基盤の実現には課題が残っております。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの拡大」を中期ビジョンに、既存事業における競争力の強化を図るとともに新市場を開拓し、持続的な成長を目指してまいります。またM&A（企業の合併と買収）も含めたグループ力強化、および成長する海外市場の開拓等を積極的に推進してまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- ① 既存事業の収益拡大
- ② 新規ビジネスの創出
- ③ グローバルビジネスの拡大
- ④ 組織・人材強化
- ⑤ グループ経営・事業強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	7,212
受取手形及び売掛金	5,385	5,821
有価証券	500	500
商品及び製品	2,013	2,372
繰延税金資産	160	155
その他	305	211
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	15,558	16,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26	27
土地	334	334
その他(純額)	135	138
有形固定資産合計	※1 496	※1 499
無形固定資産		
のれん	1,015	758
その他	162	137
無形固定資産合計	1,177	896
投資その他の資産		
投資有価証券	739	※2 1,051
繰延税金資産	251	212
その他	394	378
貸倒引当金	△18	△3
投資その他の資産合計	1,366	1,639
固定資産合計	3,040	3,036
資産合計	18,599	19,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572	2,863
未払法人税等	265	356
賞与引当金	297	287
役員賞与引当金	28	20
その他	727	671
流動負債合計	3,891	4,199
固定負債		
長期末払金	26	26
退職給付引当金	752	—
退職給付に係る負債	—	671
その他	61	56
固定負債合計	840	754
負債合計	4,732	4,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,197
資本剰余金	1,156	1,160
利益剰余金	11,630	11,960
自己株式	△298	△298
株主資本合計	13,682	14,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	189
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整累計額	—	40
為替換算調整勘定	△23	13
その他の包括利益累計額合計	118	242
新株予約権	23	27
少数株主持分	42	53
純資産合計	13,867	14,343
負債純資産合計	18,599	19,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,149	19,581
売上原価	12,943	14,220
売上総利益	5,205	5,360
販売費及び一般管理費	※1 4,379	※1 4,330
営業利益	826	1,030
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	12	13
為替差益	154	37
受取保険金	2	2
受取補償金	—	33
その他	9	17
営業外収益合計	184	106
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	1,007	1,133
特別利益		
投資有価証券売却益	1	4
債務免除益	47	—
特別利益合計	48	4
特別損失		
固定資産除却損	0	—
子会社株式売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	6
事務所移転費用	—	12
特別損失合計	0	20
税金等調整前当期純利益	1,055	1,117
法人税、住民税及び事業税	436	538
法人税等調整額	31	△1
法人税等合計	468	537
少数株主損益調整前当期純利益	587	579
少数株主利益	30	13
当期純利益	557	565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	587	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	50
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	56	36
その他の包括利益合計	※1 155	※1 83
包括利益	743	662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713	649
少数株主に係る包括利益	29	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,193	1,156	11,357	△298	13,409
当期変動額					
剰余金の配当			△283		△283
当期純利益			557		557
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	273	△0	273
当期末残高	1,193	1,156	11,630	△298	13,682

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43	—	△81	△37	16	114	13,501
当期変動額							
剰余金の配当							△283
当期純利益							557
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	2	58	156	7	△71	92
当期変動額合計	95	2	58	156	7	△71	365
当期末残高	138	2	△23	118	23	42	13,867

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,193	1,156	11,630	△298	13,682
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△234		△234
当期純利益			565		565
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3	3	330	△0	337
当期末残高	1,197	1,160	11,960	△298	14,020

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	2	△23	—	118	23	42	13,867
当期変動額								
新株の発行								7
剰余金の配当								△234
当期純利益								565
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50	△2	36	40	124	3	10	138
当期変動額合計	50	△2	36	40	124	3	10	476
当期末残高	189	—	13	40	242	27	53	14,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055	1,117
減価償却費	107	116
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
子会社株式売却損益 (△は益)	—	1
債務免除益	△47	—
のれん償却額	216	254
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	126	△430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	245
新株予約権の増加額	7	4
その他	△297	67
小計	1,171	951
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△443	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△46	△50
有形固定資産の売却による収入	0	—
有価証券の売却及び償還による収入	700	—
投資有価証券の取得による支出	△110	△238
投資有価証券の売却による収入	7	11
無形固定資産の取得による支出	△46	△28
子会社株式の取得による支出	△293	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△283	△235
株式の発行による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
長期借入れによる収入	—	30
リース債務の返済による支出	△5	△4
少数株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714	△45
現金及び現金同等物の期首残高	5,792	6,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,507	※1 6,462

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…7社

連結子会社名

…(株)S-Cube

高千穂コムテック(株)

マイティカード(株)

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

ジェイエムイー(株)については、保有株式の売却による持株比率の減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社に変更しております。

なお、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、損益計算書のみを連結しております。

b. 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

…TKTEC(株)

当連結会計年度において株式を取得しましたが、小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー(株)

b. 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC(株)

当連結会計年度において株式を取得しましたが、小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

i. 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

ii. その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具ならびに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(ロ)その他の工事

工事完成基準

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- g. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- h. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が671百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が40百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	678百万円	694百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—	43百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・手当	1,484百万円	給与・手当	1,490百万円
賞与引当金繰入額	255	賞与引当金繰入額	267
役員賞与引当金繰入額	27	役員賞与引当金繰入額	25
退職給付費用	111	退職給付費用	76
賃借料	424	賃借料	416
減価償却費	87	減価償却費	90

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	145百万円	79百万円
組替調整額	0	△3
税効果調整前	145	75
税効果額	49	25
その他有価証券評価差額金	95	50
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	△6
税効果額	2	△2
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56	36
その他の包括利益合計	155	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,140,300	—	—	10,140,300
合計	10,140,300	—	—	10,140,300
自己株式				
普通株式 (注)	349,669	48	—	349,717
合計	349,669	48	—	349,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23
	合計	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	166	17円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	117	12円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,140,300	7,500	—	10,147,800
合計	10,140,300	7,500	—	10,147,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	349,717	90	—	349,807
合計	349,717	90	—	349,807

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	27
合計		—	—	—	—	—	27

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	117	12円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,207千円	7,212千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,200	△1,250
現金及び現金同等物	6,507	6,462

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売ならびにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,604	8,344	2,200	18,149	—	18,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,604	8,344	2,200	18,149	—	18,149
セグメント利益	325	307	189	822	4	826
セグメント資産	6,309	3,732	432	10,474	8,124	18,599
その他の項目						
減価償却費	39	7	5	52	55	107
のれんの償却額	216	—	—	216	—	216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43	11	0	55	36	92

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、連結調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,124百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,124百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額55百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,073	9,063	2,443	19,581	—	19,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,073	9,063	2,443	19,581	—	19,581
セグメント利益	258	520	245	1,025	4	1,030
セグメント資産	6,680	3,943	494	11,118	8,179	19,297
その他の項目						
減価償却費	46	8	3	59	57	116
のれんの償却額	254	—	—	254	—	254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	5	0	50	45	95

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、連結調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,179百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,179百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,655	3,424	70	18,149

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,341	3,128	111	19,581

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,409円60銭	1,455円71銭
1株当たり当期純利益金額	56円92銭	57円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	57円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,867	14,343
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,800	14,263
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	23	27
少数株主持分	42	53
普通株式の発行済株式数(千株)	10,140	10,147
普通株式の自己株式数(千株)	349	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,790	9,797

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	557	565
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	557	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,790	9,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	9
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 56個) 普通株式 84千株 平成23年7月22日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 127個) 普通株式 190千株	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 51個) 普通株式 76千株 平成25年7月19日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 55個) 普通株式 82千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,861	6,022
受取手形	940	1,087
売掛金	3,034	3,237
有価証券	500	500
商品及び製品	1,373	1,626
繰延税金資産	121	115
その他	321	224
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,151	12,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16	12
工具、器具及び備品(純額)	103	99
土地	334	334
その他(純額)	10	8
有形固定資産合計	464	455
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	739	1,007
関係会社株式	1,987	2,013
繰延税金資産	239	218
その他	630	610
貸倒引当金	△18	△3
投資その他の資産合計	3,577	3,846
固定資産合計	4,165	4,410
資産合計	16,316	17,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	449	498
買掛金	1,474	1,790
未払法人税等	115	205
賞与引当金	229	225
役員賞与引当金	19	16
その他	412	430
流動負債合計	2,700	3,167
固定負債		
長期末払金	26	26
退職給付引当金	677	663
その他	14	12
固定負債合計	718	702
負債合計	3,418	3,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,156	1,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,156	1,160
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	1,089	1,485
利益剰余金合計	10,683	11,078
自己株式	△298	△298
株主資本合計	12,735	13,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	189
評価・換算差額等合計	138	189
新株予約権	23	27
純資産合計	12,898	13,354
負債純資産合計	16,316	17,224

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,383	14,785
売上原価	10,018	11,238
売上総利益	3,365	3,546
販売費及び一般管理費	2,904	2,818
営業利益	461	728
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	112	144
為替差益	152	39
受取保険金	2	2
その他	2	3
営業外収益合計	295	209
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	1
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	754	935
特別利益		
投資有価証券売却益	1	4
子会社株式売却益	—	25
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	0	6
税引前当期純利益	755	958
法人税、住民税及び事業税	237	327
法人税等調整額	39	1
法人税等合計	276	328
当期純利益	478	630

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,193	1,156	0	1,156	198	9,395	894	10,488
当期変動額								
剰余金の配当							△283	△283
当期純利益							478	478
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	194	194
当期末残高	1,193	1,156	0	1,156	198	9,395	1,089	10,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△298	12,540	43	43	16	12,600
当期変動額						
剰余金の配当		△283				△283
当期純利益		478				478
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95	95	7	102
当期変動額合計	△0	194	95	95	7	297
当期末残高	△298	12,735	138	138	23	12,898

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,193	1,156	0	1,156	198	9,395	1,089	10,683
当期変動額								
新株の発行	3	3		3				
剰余金の配当							△234	△234
当期純利益							630	630
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	3	3	—	3	—	—	395	395
当期末残高	1,197	1,159	0	1,160	198	9,395	1,485	11,078

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△298	12,735	138	138	23	12,898
当期変動額						
新株の発行		7				7
剰余金の配当		△234				△234
当期純利益		630				630
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			50	50	3	54
当期変動額合計	△0	402	50	50	3	456
当期末残高	△298	13,138	189	189	27	13,354

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
システム	4,523	5,295
デバイス	6,511	7,059
カスタマ・サービス	1,268	1,540
計	12,302	13,895

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	9,184	1,945	8,931	1,640
デバイス	8,576	1,223	9,296	1,456
カスタマ・サービス	1,215	404	1,367	491
計	18,976	3,573	19,595	3,587

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
セキュリティ商品類	5,608	5,959
メーリング商品類	641	486
その他ソリューション商品類	1,354	1,627
システム 計	7,604	8,073
電子商品類	3,969	3,926
産機商品類	4,375	5,137
デバイス 計	8,344	9,063
カスタマ・サービス 計	2,200	2,443
計	18,149	19,581

(注) 当連結会計年度より、「その他商品類」を「その他ソリューション商品類」と名称を変更しております。